慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	寺出道雄著 資本蓄積論 : 歴史の中の経済
Sub Title	
Author	伊藤, 幹夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1998
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.90, No.4 (1998. 1) ,p.938(244)- 944(250)
JaLC DOI	10.14991/001.19980101-0244
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19980101-0244

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」90巻4号（1998年1月）

書評

寺出道雄　著

『資本蓄積論
——歴史の中の経済』

慶應義塾大学出版会，1997年1月，iv＋180頁

目　次

1．マルクス経済学者と近代経済学者の双方が，対立どころか，お互いの研究を無視しつつ研究を進めるという時代があった。いや，旧ソビエト連邦や東欧の諸国がその政治体制を大きく変えてしまい，マルクス主義経済学に対する信頼が揺らいだ現在においても，そうした状況は続いているのかもしれない。分析対象が同じでありながら，二つの研究者集団の知的資源が，ほとんど交流することのない状態は，互いに鎖国政策をとる二つの国を連想させる。

もちろん，鎖国政策のとられた江戸時代に細々であっても，オランダとの交易によって西洋との接触があったように，マルクス経済学と近代経済学の橋渡しを行なう経済学者も存在する。置塩信雄氏はそうした経済学者の代表格といえる。ここでの書評の対象となる本，『資本蓄積論—歴史の中の経済』の著者，寺出道雄氏も結果的に双方の交流を行なう者として評価される。

寺出氏は，資本主義の発展の歴史についての自らの疑問の解明に役立つものは，マルクス経済学であろうと近代経済学であろうと，なんの躊躇もなく採り上げようという態度で研究を進めているように見える。そうした，二つの学派の間を軽やかに往復する寺出氏の研究スタイルに，顔をしかめる者もいるかもしれないが，評者は寺出氏の魅力であると積極的に評価したい。

2．『資本蓄積論—歴史の中の経済』は，寺出氏によれば「資本主義の発展の歴史に沿った形で，資本の蓄積の進展について，できるだけ簡明に説明し，描写していく」ことを主題としている。ただし，寺出氏の資本概念はマルクス経済学のそれであったり，近代経済学のそれであったり，かなり自由・広範なものであることに注意する必要がある。各章がそれぞれ資本蓄積に関連する議論を含むとはいえ，章ごとの連関を欠くきらいがあるのは，そうした資本概念の広範性と，寺出氏がこれまで発表した論文を著書の形でまとめるべく再構成したという事情によるのかもしれない。

以下，本書の構成を概観する。序章において，寺出氏はリカードの資本蓄積論をカルドアやパシネッティが再構成した枠組みで示すことで，資本蓄積や剰余・利潤・賃金などの基本的諸関係を明確にしようとする。その後，I部とII部に分けて，やや異なる観点から資本蓄積を考える。

I部の1章から4章では，近代資本主義のもとでの資本蓄積がどのように行われるかという，ある意味では正統的な問題が取り上げられる。より具体的には，第1章では，資本蓄積が順調に進行する条件を扱う。第2章は，技術進歩の問題を，資本蓄積の長期的傾向との関連で考える。さらに19世紀中葉から後半にかけてのイギリスにおいて歴史的動向を検証する。第3章は，資本蓄積過程において，景気循環がどのような要因で生じたのかを扱う。第4章では，イギリスにおける資本蓄積の様相の変化が取り上げられる

第II部，5章から最終9章では，資本蓄積の進展に対応した資本主義の歴史的発展の中での，社会の様相の変化が描かれる。そこでは近代資本主義に限らず広義の資本蓄積過程が問題とされる。寺出氏によれば，「資本・賃労働関係そのものの形成過程は，資本の本源的蓄積過程と呼ばれる。（中略）資本の本源的蓄積過程によって近代資本主義が生まれたときに，初めて，資本は道具や機械や原料，ひとことでいえば，生産された生産手段の姿をもとることになる」（本文5ページ）という。

いくつかの時代や地域を念頭において，経済理論による「資本の本源的蓄積過程を主題とする，歴史物語」が紡がれるのが第II部であるとまとめることもできよう。

具体的には，第5章で，資本の本源的蓄積過程のもとでの，農村の共同体的関係の解体と，資本・賃労働関係の形成，第6章で，資本の本源的蓄積過程における，共同体的所有関係の解体と，私的所有の形成が扱われる。第7章ではアジアの前近代社会における東洋的専制国家の構造と，欧米の資本主義の進出によるその変化が，帝政中国を念頭におきながら描写される。第8章ではイギリスにおける産業革命にともなう労働者階級の状態の変化が，第9章では第一次世界大戦時のおける労働市場の変化が，描かれる。

3. さて，各章について，分析内容も含めて，少し突っ込んだ論評を加えてみる。

3.1 序章では，カルドアやパシネッティが再解釈したリカードの分配理論による資本主義経済のモデルが示される。そこで，利潤と地代の総和である剰余が正の値をとる条件が検討される。全体的にカルドアらの議論を踏襲しており，後の章への問題を分かりやすく提起するものになっている。特に，資本蓄積にともなう，利潤率低下傾向，さらにそれから予見される経済発展の停滞という資本主義の長期法則というマルクスのシナリオを理解するためには有用だといえる。

ただ，内容的にいくつかの不満な点も存在する。第一に，こうした議論に詳しくない読者のために，生存水準賃金率の意味を明確にしてほしかった。労働可能人口水準を一定にとどめる賃金率なのか，労働可能人口の伸び率をある一定値にする賃金率なのかは，資本蓄積過程を考える上で重要であろう。

本文12ページ，最終段落で，図0-1のC点で定常状態に達するという理由が不明確である。投資の原資である利潤が正である段階で，経済が定常にとどまる論理的理由は，資本家が利潤を自己の消費に充てるなどの前提の変更がない限り，存在しない。

寺出氏は剰余（最終生産物から賃金支払いを控除したもの）が正である条件を，いくつかの式変形の上で論じているが，本質的に同値な数学条件から異なる解釈は，生まれることはない。もし異なる解釈が生じたとすれば，それは，元々のモデルの設定の解釈を，変形したそれぞれの式に応じて変更した場合のみである。例えば，物理学のオームの法則において，公式を式変形をしたところで，物理法則の本質への理解が変るわけもない。こうした事情は，経済学でも同様である。

3.2 第I部について。第1章は定常かつ安定的な資本蓄積が行われる条件を扱う。

第1節で示される基本設定は，資本・労働とも固定的生産係数を持つ生産関数のもとで，資本家が所得の一定割合を投資にまわし，労働者が賃金による全所得を消費にまわすという，古典的二階級モデルである。そこでは，基本的に歴史的に定まる現行資本ストック水準が，産出量・雇用量を定める。賃金率は所与（最低生存水準）であるから，剰余として利潤も定まり，分配が確定してしまう。よって，供給されたものは，必ず需要される設定になっている。

次の第2節は，前節のモデルを二部門モデルに拡張する。また，資本減耗を考慮している点も拡張となっている。なお，均衡条件が示されるが，((1)，(2)，(3)') この段階で未知数を明示しないのは，やや不親切であろう。

第3節は，前節のモデルにおける均衡条件を分析する。つまり，正の均衡利潤率，生産物価格，部門間の均衡資本比率の条件を求める。部門間で均等利潤率が成立しているとき，部門間比率と資本の成長率が逆の方向に動くことが示される。均衡部門間比率と賃金率・資本減耗率・各部門の資本係数・資本装備率には興味深い関係があるが，それが紹介されていないのが残念である。さらに寺出氏は，均等利潤率が部門間で成立しないときに，均等化するための動学的設定を提示する。ただし，均等化するための必要十分条件が無条件に

成立するかは，いまいち明確でない。実際に検算する限り，部門間の利潤率差に関する条件，$\frac{d(r_2-r_1)}{dk}$の符号は負とは限らず，部門間の資本装備率の値などに関する追加的な条件が必要である。

この章は，寺出氏自身が言うように，置塩・森嶋らの研究を踏襲しており，特に目新しいものはない。

第2章は技術進歩と資本蓄積を扱う。具体的には，技術進歩が資本蓄積の動向に与える影響を，ハロッド的中立技術進歩，置塩（1987）の「マルクス的技術進歩」の二つ観点から論ずる。また，歴史的なデータからどのような技術進歩がなされてきたかも検討する。

新古典派的成長論の立場から言えば，技術進歩の中立性は，ハロッド，ヒックス，ソロウの三タイプに分類される。これらは，均衡成長経路を考えたとき，技術進歩前後で要素所得分配を不変にするという中立性を基礎にする，生産関数のシフトの型の分類といってよい。これに対して，置塩（『マルクス経済学』筑摩書房（1977）p.192，『マルクス経済学II』筑摩書房（1987）p.201）が定式化した「マルクス的技術進歩」は，資本の有機的構成を上昇させるものではなく，労働生産性の上昇にともなって，生産の有機的構成（新古典派的用語では資本係数）が上昇するものである。

結局のところ，「マルクス的技術進歩」は，賃金・利潤フロンティアの利潤切片の減少と賃金切片の増加という形で表現される。しかし，こうした方向での技術進歩の分類は，マルクスが利潤率の長期的低下の傾向法則の導出のために導入したものであり，これまで100年間ほどのデータとは整合的でないとされてきた。置塩（1987）もその見解を受け入れる。これに対して，寺出氏は19世紀後半のイギリスで資本係数が増加したというディーンとコールの推計結果と，所得分配がその時期一定だったという事実から利潤率低下とマルクス的技術進歩が妥当したという。

この結論と解釈には，やや疑念が残る。第一に，寺出氏自身が言っているように資本ストック水準の推定はそもそも困難が多く，統計的に未整備な時期の推定には慎重すぎるほど慎重であるべきという点。第二に，マシューズらの資本と産出量のそれぞれの成長率に関する同時期の推定では，両者の比が大きく変化したということが読み取れない点。第三に，マルクスの利潤率低下に関する長期法則は数10年という「短期間」のものでないかもしれない点。実際，実物資本の利潤率が低下したとすると，金融市場においてそれを裏付ける有価証券の利回りの動きがその時期観察されたこともヨリ詳細に確認すべきだったかもしれない。本書第3章の注4で触れられているように，利子率と利潤率が相反した動きを繰り返したとすると，定常的に低い利潤率が観察されることを予見するマルクスのシナリオに合わない。第四に，スイッチングの可能性を考えると劣った生産技術が，選択される根拠はない。よって利潤切片の減少をともなう「マルクス的技術進歩」が，歴史時間の中で選択されるとは考えにくい。歴史的な賃金利潤フロンティアは必ず右上方へシフトするものである。

なお，新古典派成長理論においても，成長現象がハロッド中立的技術進歩の導入のもとで定常均衡経路上で生じたのか，資本蓄積が産出を上回る速度で行われたためかの検証がされたが，アメリカ合衆国の19世紀後半以降のデータについては，評者の知る限り，定常均衡経路から外れての資本装備率の上昇と利潤率の低下が観察されたことはない。

第3章では，寺出氏はマルクスの『資本論』23章の命題をヒントに，19世紀中葉のイギリス経済の景気循環モデルの構成を試みる。具体的には産出量と資本ストックの技術的関係，そこから得られる賃金・利潤フロンティア，利潤率に依存し資本家の強気・弱気の二局面を反映させた投資関数，賃金率と都市労働者の雇用率の関係から，景気循環を描写するモデルである。

景気循環をひき起こす理論的設定で注目されるのは，都市の平均賃金率と農村の賃金率の差が農村から都市への人口流入を引き起こすが，都市か

ら農村への人口の逆流がないという非対称的な想定である。さらには，投資水準が利潤率の増加関数とされる投資家行動が，強気・弱気の二つのフェーズを持つ点である。

この設定が，好況による雇用率の増大，利潤率の低下，弱気フェーズへの突入，負の値をとるまでの極端な資本増加率低下，雇用率の低下，利潤率の上昇，投資の漸増から，強気フェーズへの突入，好況という循環を生じさせると，寺出氏は分析する。

ここでのモデルは，概ねマルクスの循環に関するの認識を忠実になぞるモデルといえる。マルクスの理論に触発され，景気循環の各局面で，賃金・利潤フロンティア上の状態が変化して，投資の増減が景気循環を引き起こすモデルとして考えられたものに，グットウィンの成長循環モデルがあるが，本書のモデルの2フェーズを持つ投資関数と，労働人口増大率関数という特徴は，よりマルクスの景気循環の分析に近いと言うことができる。また，カタストロフィックなジャンプがあるところは，カルドアの景気循環モデルを連想させて興味深い。

モデルの細かい点に踏み込んで循環に必要な要件を整理してみよう。弱気の場合に成立するはずの定常均衡（資本の成長率と労働の成長率が等しい状態）は，人口流入についての非対称の仮定から本文図3-4ではゼロであるように描かれている。これは，高い水準の強気の場合の最大雇用率に対応する最低の利潤率にいたる全域で，純投資が負であるという想定のように思える。しかし，論理的には，弱気フェーズの投資関数が同図においてGD線と交わるような右下がりの線でも問題はない。重要なことは，資本の成長率と労働の成長率の乖離が，雇用率eを動かし，同時に利潤率が変動し，強気・弱気のフェーズ転換が生ずることである。結論的には，負の純投資は必要ないし，定常均衡としてのゼロ成長（経済の停滞）を強調する必要がないなら，人口流入の非対称関係も本質的でないということになる。もっとも，産出量自体のマイナス成長を言うためには必要であり，寺出氏をそれを念頭において上記仮定をおいたのかもしれない。

第4章では，第1部の最後の章として，寺出氏の「資本家も労働者もその所得のすべてを支出しつくす」という前提そのものを検討する。さらに，19世紀イギリス資本主義経済を歴史的に眺めて，そうした前提が成立しないことは，資本家の蓄積態度の変容と関係があるということを主張しようとする。

寺出氏は，生産の一定割合が賃金所得に振り向けられるという，分配の一定性を前提としてしまうモデルにおいて，ある利潤率水準以下では，利潤所得からの貯蓄性向に利潤率をかけた通常の資本の増大率以下でしか，資本が蓄積しないという前提をおく。そうしたモデル経済において，分配率が一定のもとでは，資本係数の増大にしたがって利潤率は低下せざるを得ない。そのとき，上記資本家の支出態度から総需要と総供給が乖離する可能性があると，寺出氏は論ずる。

こうしたことは，資本家が自らの利潤留保から投資資金を調達した19世紀中葉のイギリス経済がさらに進展し，株式会社制度が普及し，金融市場の発達するにしたがって，所有と経営の分離が進むイギリスの19世紀後半の時期に大いにありえたと，寺出氏は考えているようだ。さらに，分配率が一定であり続けたというデータの背後に，労働者階級自体が生存水準賃金以上の所得を持つような確固たる力を持つことが，一方にあったとしている。

この章の分析は興味深いが，前半のモデルと，レントナー（利子取得者）と経営者に分離される近代的資本家像が，にわかに結びつくわけではない。また，分配率の一定性が，生産関数の技術的特性と均衡成長により説明されるわけでなく，単に前提とされているため，資本家と労働者の拮抗という面の分析として，やや不十分という印象を受ける。

3.3 第II部は，第1部と異なり，マルクスの19

世紀資本主義に関する記述を，主として近代経済学の理論，例えばマクドナルド＝ソローの契約理論や，都市の人口移動に関するハリス＝トダロ理論などを使って，「読み解く」ということに，力点をおく。頭の固いマルクス経済学者が読むと目を剝くような内容であるが，寺出氏の独創性は，この第II部に表れていると見るべきであろう。

第5章では，資本・賃労働関係そのものを作り出す「資本の本源的蓄積過程」の典型としてのイギリスのエンクロージャーが，農村住民を都市へと追いやったことを，契約理論に則して解釈しようと試みる。寺出氏はマルクスのエンクロージャに関する代表的叙述を列挙し，それを理論モデルが説明すべき目標として設定するわけである。

寺出氏は，所与の制度的賃金率と生産関数の下で，剰余と自分の支配する農民数の二つに関心を持つ封建領主の満足最大化行動をもって，封建制下の村落の経済を特徴づける。こうしたシステムの帰結が，剰余のみの最大化に関心を集中させる資本主義的経営の帰結と，領主が存在せず剰余がない共同体社会の帰結とも異なることを確認する。

次に，剰余のみ関心を持つ土地所有者と自分の所得のみに関心を持つ農民の二者の契約問題として，「新しい時代」の経済システムを捉える。自分の所得にのみ関心を持つ農民は，伝統的な人口水準を所与として高賃金を望むが，そのときの農民の「半伝統的」供給曲線は賃金・労働人口平面で垂直になり，剰余極大から導出される土地所有者の労働需要曲線と交わる可能性がないことを指摘する。

そこで，二者が交渉によって互いが妥協点を見出す可能性を探るために，農村から都市部へ一部農民が排除されるかもしれないという状況を考える。農民総体の無差別曲線を導き，土地所有者の無差別曲線としての等剰余線との接点の軌跡を契約曲線とみなすことで両者の交渉の帰結を描写しようというわけである。

寺出氏はエンクロージャーとして，一部農民が交渉の結果「自発的」に農村からスピンアウトする「農民エンクロージャー」と，土地所有者が資本主義的労働需要曲線上での取引きにこだわり，一部農民の強制的排除をおこなう「領主エンクロージャー」の二つの可能性を考えている。さらに，「農民エンクロージャー」の場合，都市部での期待賃金率によって都市部へ流出する人数が少なくなることも整合的に説明される。この辺りの分析は興味深い。

やや細かい技術的コメントしておこう。さて，等剰余線を本文図5-3で上に凸の曲線と仮定しているが，限界生産力が逓減する生産関数を考えるとき，全域でこの形状が成立するわけではない。等剰余線は頂点に達してほんのしばらく上に凸の形状を持つが，大部分は領域で下に対して凸の形状を持つのが普通である。これは，契約曲線が複数描けたりする可能性も持ち，さらに興味深い。しかし，本書で採用されたように，ゼロ余剰に対応する等剰余線の頂点の近傍では十分な近似として考えてよかろう。

第6章は，前章で扱われた資本・賃労働関係へ移行段階としてのエンクロージャと平行した形で起こる，共同体の総有の崩壊がテーマとなる。ここで念頭におく共同地は日本の入会地である。

寺出氏は，この章で環境経済学で使われるロジスティック曲線のような形状で表現される，自然資源の成長関係を前提として，自然資源からの採取行動における持続的産出量を労働投入に依存した形で導く。それは基本的に反転する形状を持つ生産関数として機能する。そこから，何人にも自由に利用可能である「共有地」は資源の採取からの所得が留保賃金を上回る限り，共有地が仮に私的に所有され，さらに剰余を最大にする生産をしたときより，多くの採取のための労働が投入され持続的な資源のストックは小さなものとなってしまうことが示される。より大きな資源のストックを保持しながら同量の産出ができるにもかかわらず，そのようなことが起こると，寺出氏は主張する。

さらに，寺出氏はそうした資源の過剰な採取は，

共有地の利用に関する統一的な意思統一が存在しないためと考える。私的な土地所有者は，剰余最大という「統一的」な意思を持ち得るから，過剰な採取をしないという点で望ましい。私的な所有を前提としないときは，総合人として入会団体が，資源の利用に関して統一的な意思をルールと，それを遵守させるシステムが用意されたとき，自然からの収奪は抑制されると結論する。

寺出氏の分析は，環境経済学上もっともである。しかし，共同地に私的所有権が設定されれば荒廃が防げるとしても，単一個人が土地を所有する形態をとる場合であり，そのこと自体共有地という存在からかけ離れたものになってしまう。さらに，日本の入会団体を念頭においたこの章の分析が，寺出氏の言う資本・賃労働を作り出す過程とどう関係するのか，いま一つ理解に苦しむのである。

第7章では，東洋的専制国家としての中国を念頭において，その農業生産構造を明確にした上で，ヨーロッパにおける本源的蓄積とどのように違うかについてのマルクス＝ウィットフォーゲルの認識を追認する理論モデルを構築する。

寺出氏は，中国の支配者は水利施設など農業の生産拡大に貢献する事業を行うことで，農業に携わるもの，治水の賦役に携わるすべて農民に対して，水利施設がない場合と同額の所得を保証しながら，剰余を獲得するシステムを変形二部門モデルとでも呼ぶべき生産モデルで明らかにする。

さらに，王朝の交代のサイクルは，王朝の腐敗，官僚組織の肥大化などにより，そうした農民に対する安定的な生産構造を供給できなくなった時点で起こっていると寺出氏は言う。

中国における支配者は，農民という資源を生かさず殺さず，剰余を作り出す主体として描かれる。農民にとって生産構造の安定という以上に得られるものがないというのも皮肉な見方であるが，概ね共感できる。

さらに，大規模な治水・潅漑事業が領主によって行われることの少ない，ヨーロッパにおける農業生産が，資本主義的な剰余（利潤）最大化への転換にともなって起こす農村人口の過剰化よりも，アジアの専制国家の解体時に水利施設が機能しなくなって一旦生産関数の下方シフトが起こったとき，剰余（利潤）最大化の資本主義的経営が行われる場合の農村人口の過剰化が，ずっと劇的なものであると，寺出氏は主張する。ここで，読者は本文図7-4において L_1-L_2 が賦役に充てられる人口で，狭義の農業人口は L_2 であることに注意しなければならない。その一方で，ヨーロッパの封建制下での人口が L_2 であるかについての具体的な説明がない。多分，第5章の封建領主が剰余を決定することを通じて人口を決める議論なのかもしれないが，説明不足である。

第8章で寺出氏は，エンゲルスがイギリスの労働者について記述したものを，まとめいくつかの命題として整理し，それを説明する理論的枠組みとしてハリス=トダロの労働力移動モデルを採用し，どの程度あてはまるかを検証する。

まず，農村部に家父長的関係が残存している場合を念頭に考える。労働力移動は都市部で生活した場合と農村部で生活した場合それぞれの期待効用の差に応じて生ずる。期待効用の差が消失した時点で人口移動が止むが，以前の章で示した共同地の消失と歩調を合わせて，資本主義的経営で農村部でも進むことにより，都市部への人口移動が拡大することが示される。

以上のような説明は何を意味するのだろうか。利潤最大化行動を前提としない非効率的な資源配分を行なって，潜在的な過剰人口を抱えていた農村部は，資本主義的経営の普及にともなって，その過剰な労働力を都市部に供給し，経済はより効率的な資源配分状態への移行過程を経験する。これが産業革命時のイギリスである，とでもまとめるべきなのだろうか。

ついでながら，この章の理論の記述はやや未整理で読みにくい。

第9章は，第一次世界大戦時のイギリスの労働者を取り巻く状況の変化を説明する理論を示す。寺出氏は，総力戦としての第一次世界大戦時に，

労働組合の組織率は上昇し，その交渉力も増大する一方，それ以前には労働市場に参入しなかった集団の参入が見られたことを指摘する。その上で，効率賃金を考慮した契約理論と戦争における，兵力動員による国内労働供給の減少と，戦争時における集団の帰属感情の高まりの二つによって，契約曲線のシフトが行われたとする。そして，戦争前には不完全雇用が必然だった状況にとはうってかわって，完全雇用に達する可能性が生ずることを指摘する。

加えて，労働供給のいっそうの減少は，それまで労働市場において手付かずであった女性労働の雇用にまで向かう。もちろん，戦争終了後復員兵が労働市場に復帰するとともに，元の不完全雇用の状態に戻らず，労働組合は高い組織率を急に失うことはなく，新規に参入した労働者集団も生産過程への適応力を高め，労働者を取り巻く状況は新たなものになるという。

寺出氏の分析は興味深いとはいえ，その説明は近代経済学のスタンダードな理論を使い，戦時の労働供給の減少にからめ，戦時意識の特殊性と労働組合の雇用量への関心の増大という選好の変化を，都合よく並べて第一次世界大戦時のイギリスの労働市場を再解釈しただけという意地悪い見方も可能である。しかし，評者はそうした見方を採らない。歴史の解読として十分興味深いし，なにより何人にも理解できる平明な論理がそこにある。

5．以上，疑問点も含め様々なことを述べたが，この本のユニークさも含めて評者は高く評価したいと思う。寺出氏のように，マルクス経済学と近代経済学の間を，何のしがらみも持たず往復する研究者は，何といっても魅力的である。この本で示された様々な論点は，時に新鮮であり，時に刺激的であり，時に無謀であったりする。さながら資本蓄積をめぐる万華鏡の映し出す像にも思える。多くの読者が，この本を手に取って，知的な刺激を受けることを望む。

伊　藤　幹　夫
（経済学部助教授）